

東亜大学の事業活動と財務状況 2018

平成30年度事業報告書

学校法人 東亜大学学園

目次

1	法人の概要	
(1)	建学の精神	1
(2)	学校法人の沿革	1
(3)	設置する学校の学部・学科等とその入学定員等ならびに大学院・研究科・専攻とその定員等	2
(4)	設置する学校・学部・学科等の学生数の状況ならびに大学院・研究科・専攻の学生数の状況	4
(5)	役員・評議員・教職員の概要	5
(6)	設置する学校・学部等の卒業生数ならびに大学院研究科等の修了者数	5
2	事業の概要	
(1)	平成 30 年度の授業の概要	6
(2)	平成 30 年度の主な事業の目的・計画と進捗状況	9
(3)	学部における学士課程教育で特に力を入れた、社会人になるための予備教育	11
(4)	課外活動等における学びとその成果	14
(5)	学部・学科の学生募集	14
(6)	大学貢献度調査	15
(7)	教育環境の整備	16
(8)	法人が対処すべき課題	16
3	財務の概要	
(1)	平成 30 年度の決算概要	16
(2)	財政状態及び財産状況の推移	21
(3)	経年比較	22
(4)	財産目録（全体）	24
(5)	主な財務比率比較	25

平成30年度事業報告書

学校法人 東亜大学学園

1 法人の概要

本学校法人の概要は、以下のとおりです。

(1) 建学の精神

国際的な場で学際的な研究や教育を実施し、他人のために汗を流し、一つの技術を身につけた人材の養成を目的とする総合大学を目指す。

(2) 学校法人の沿革

- | | |
|---------|--|
| 昭和41年3月 | 石津照璽、野村武衛、井上吉之、林恵海、村本福松、館良雄、櫛田薫などにより、人文・社会科学系、自然科学系の学部をそろえた総合大学の創立発起 |
| 昭和42年7月 | 東亜大学設立代表者に櫛田薫が就任 |
| 昭和49年2月 | 学校法人東亜大学学園設立認可（初代理事長に櫛田薫が就任）。東亜大学経営学部経営学科設置認可 |
| 昭和49年4月 | 東亜大学経営学部経営学科開設 |
| 昭和56年4月 | 東亜大学工学部機械工学科、食品工業科学科、組織工学科開設 |
| 昭和60年9月 | 東亜大学学術研究所設置 |
| 平成4年4月 | 東亜大学大学院総合学術研究科（博士課程5年一貫制）総合技術専攻、情報システム専攻、応用生命科学専攻、アジア開発経済専攻開設 |
| 平成5年4月 | 東亜大学デザイン学部デザイン学科開設 |
| 平成6年4月 | 大学院総合学術研究科（博士課程5年一貫制）デザイン専攻、企業法学専攻開設 |
| 平成7年4月 | 東亜大学法学部企業法学科開設／大学院総合学術研究科（博士課程5年一貫制）経営管理専攻、総合人間・文化専攻開設 |
| 平成10年4月 | 工学部生命科学工学科開設 |
| 平成11年4月 | 大学院総合学術研究科（博士課程5年一貫制）食品科学専攻、生命科学専攻、臨床心理学専攻開設／工学部組織工学科をシステム工学科に名称変更 |
| 平成12年4月 | 東亜大学総合人間・文化学部総合人間文化学科開設／東亜大学通信制大学院総合学術研究科（修士課程）法学専攻、人間科学専攻、環境科学専攻、情報処理工学専攻開設 |
| 平成13年4月 | 経営学部開発経済学科開設／法学部法律学科開設 |
| 平成14年4月 | 通信制大学院総合学術研究科（修士課程）デザイン専攻開設 |
| 平成15年4月 | 工学部システム工学科を情報システム創造工学科に名称変更／工学部生命科学工学科を医療工学科に名称変更 |
| 平成16年4月 | 経営学部と法学部を統合してサービス産業学部に変更。サービス産業学科開設／工学部を医療工学部に改組。医療工学科、食品安全工学科、医療情報工学科、医療福祉機械工学科開設 |
| 平成17年4月 | 医療工学部医療情報工学科を医療工学科に統合 |

平成 18 年 4 月	医療工学部食品安全工学科、医療福祉機械工学科は学生募集停止
平成 19 年 4 月	サービス産業学部と総合人間・文化学部を統合・再編し人間科学部に改組。人間社会学科、スポーツ健康学科開設／医療工学部に医療栄養学科開設／デザイン学部にとータルビューティ学科開設／大学院総合学術研究科（博士課程 5 年一貫制）総合技術専攻と情報システム専攻を総合技術専攻に統合、食品科学専攻と生命科学専攻を医療生命科学専攻に統合、総合人間・文化専攻、アジア開発経済専攻、企業法学専攻及び経営管理専攻を人間科学専攻に統合
平成 19 年 12 月	経営学部、法学部を廃止
平成 20 年 3 月	工学部を廃止
平成 20 年 11 月	大学院総合学術研究科（博士課程 5 年一貫制）経営管理専攻、食品科学専攻、アジア開発経済専攻、企業法学専攻を廃止
平成 21 年 3 月	医療工学部医療福祉機械工学科、食品安全工学科、医療情報工学科を廃止
平成 21 年 4 月	医療工学部を医療学部に名称変更
平成 22 年 3 月	大学院総合学術研究科（博士課程 5 年一貫制）情報システム専攻、生命科学専攻を廃止
平成 23 年 4 月	総合技術専攻と医療生命科学専攻を医療科学専攻に統合
平成 24 年 3 月	サービス産業学部を廃止
平成 24 年 4 月	人間科学部人間社会学科を心理臨床・子ども学科、国際交流学科に改組 医療学部医療栄養学科を健康栄養学科、デザイン学部を芸術学部、デザイン学科をアート・デザイン学科に名称変更 人間科学部スポーツ健康学科を改組し、新たに柔道整復コースを配置したスポーツ健康学科を設置
平成 25 年 3 月	総合人間・文化学部を廃止
平成 27 年 3 月	大学院総合学術研究科（博士課程 5 年一貫制）総合技術専攻を廃止
平成 27 年 4 月	大学院総合学術研究科（博士課程 5 年一貫制）を博士前期課程・博士後期課程の区分制博士課程に課程変更
平成 28 年 3 月	大学院総合学術研究科情報処理工学専攻及び環境科学専攻を廃止
平成 28 年 4 月	留学生別科を開設

(3) 設置する学校の学部・学科等とその入学定員等ならびに大学院・研究科・専攻とその定員等

①東亜大学（昭和 49 年度設置）（位置）山口県下関市一の宮学園町 2 番 1 号

○学部（平成 30 年 5 月 1 日現在）

学部・学科		開設年度	入学定員(人)	収容定員(人)
医療学部 (医療工学部)	医療工学科	H16	70	280
	健康栄養学科 (医療栄養学科)	H19	30	120

芸術学部 (デザイン学部)	アート・デザイン学科 (デザイン学科)	H5	20	80
	トータルビューティ学科	H19	20	80
人間科学部	人間社会学科	H19	H24募集停止	
	心理臨床・子ども学科	H24	40	160
	国際交流学科	H24	40	160
	スポーツ健康学科	H24	80	320
計			300	1,200

() 内は名称変更前の名称

○大学院 (平成 30 年 5 月 1 日現在)

研究科・専攻		開設年度	入学定員(人)	収容定員(人)
総合学術研究科 (博士前期課程)	医療科学専攻(M)	H23	8	16
	人間科学専攻(M)	H19	8	16
	デザイン専攻(M)	H6	8	16
	臨床心理学専攻(M)	H11	8	16
総合学術研究科 (博士後期課程)	医療科学専攻(D)	H23	3	9
	人間科学専攻(D)	H19	3	9
	デザイン専攻(D)	H6	3	9
	臨床心理学専攻(D)	H11	3	9
総合学術研究科 (通信制・修士課程)	法学専攻	H12	50	100
	人間科学専攻	H12	50	100
	環境科学専攻*	H12	—	—
	情報処理工学専攻*	H12	—	—
	デザイン専攻	H14	14	28
計			158	328

*環境科学専攻及び情報処理工学専攻は H27 年度より学生募集停止

○留学生別科

別科・専攻科	開設年度	入学定員(人)	収容定員(人)
留学生別科	H28	200	400

(4) 設置する学校・学部・学科等の学生数の状況ならびに大学院・研究科・専攻の学生数の状況

○東亜大学

①学部学生数（平成30年5月1日現在）

学部・学科		在学生数（人）		
		男	女	計
医療学部 (医療工学部)	医療工学科	156	33	189
	健康栄養学科 (医療栄養学科)	25	38	63
芸術学部	アート・デザイン学科	31	30	61
	トータルビューティ学科	26	23	49
人間科学部	人間社会学科*	1	0	1
	心理臨床・子ども学科	43	32	75
	国際交流学科	70	47	117
	スポーツ健康学科	227	34	261
合 計		579	237	816

* 印の学部学科等は現在学生募集を停止しています。（ ）内は名称変更前の名称

②大学院学生数（平成30年5月1日現在）

研究科・専攻		在学生数（人）		
		男	女	計
総合学術研究科 (博士前期課程)	医療科学専攻	0	0	0
	人間科学専攻	0	1	1
	デザイン専攻	1	1	2
	臨床心理学専攻	4	13	17
総合学術研究科 (博士後期課程)	医療科学専攻	0	0	0
	人間科学専攻	1	2	3
	デザイン専攻	0	0	0
	臨床心理学専攻	1	3	4
総合学術研究科 (通信制・修士課程)	法学専攻	110	31	141
	人間科学専攻	7	6	13
	環境科学専攻*	0	0	0
	情報処理工学専攻*	0	0	0
	デザイン専攻	0	0	0
合 計		124	57	181

* 印の専攻は現在学生募集を停止しています。

③留学生別科学生数（平成 30 年 5 月 1 日現在）

別科・専攻科	在学生数（人）		
	男	女	計
留学生別科（春入学・秋入学）	65	29	94

（ 5 ） 役員・評議員・教職員の概要

○役員数 理事 7 名（内非常勤 3 名）＜定数 7～8 人＞、監事 2 名（非常勤）＜定数 2 人＞

○評議員 18 名＜定数 17 人以上 20 人以内＞（平成 30 年 10 月 1 日現在）

○教職員数（平成 30 年 5 月 1 日現在）

職種区分	専任（人）	非常勤・その他（人）
教育職員	87	89
事務職員等	28	20

（ 6 ） 設置する学校・学部等の卒業生数ならびに大学院研究科等の修了者数

① 東亜大学卒業生数（平成 31 年 3 月 31 日現在）

学 部	30年度卒業生数（人）	累計卒業生数（人）
東亜大学 経営学部	—	6,675
工学部	—	2,919
芸術学部（デザイン学部）	16	1,083
法学部	—	688
総合人間・文化学部	—	809
サービス産業学部	—	148
医療学部（医療工学部）	59	912
人間科学部	88	793
合 計	163	14,027

② 東亜大学大学院修了（学位授与）者数（平成 31 年 3 月 31 日現在）

研究科	30年度修了者数（人）	累計修了者数（人）	
東亜大学大学院 総合学術研究科 （博士前期課程・博士後期課程） 総合学術研究科 （通信制・修士課程）	修士（学術）	9	320
	博士（学術）	1	56
	修士（専門分野*）	41	1,081
合 計	51	1,457	

専門分野*は専攻ごとに法学、人間科学、芸術

○東亜大学大学院修了者以外の学位授与者数

博士（学術） 44人（うち30年度0人）

③留学生別科修了（修了及び進級）者数（平成31年3月31日現在）

別科・専攻科	30年度修了者数（人）	累計修了者数（人）
留学生別科	23	39

2 事業の概要

（1）平成30年度の事業の概要

①教育内容の見直し（平成27年度まで（第1期中期目標期22-27年度）の教育体制の見直し）

○学部（学士課程）

平成22年度より、入学定員360人を320人に縮小し、医療学部（医療工学科、医療栄養学科）、人間科学部（人間社会学科、スポーツ健康学科）およびデザイン学部（デザイン学科、トータルビューティ学科）の3学部6学科体制のもとで教育内容を見直しました。平成23年度よりデザイン学科の入学定員変更（30人→20人）とトータルビューティ学科の入学定員変更（30人→40人）を行った他、主としてコースの改廃を行い教育内容の重点化を図りました。平成24年度より学科の改組新設（人間社会学科→心理臨床・子ども学科、国際交流学科）や学部学科の名称変更（医療栄養学科→健康栄養学科、デザイン学部→芸術学部、デザイン学科→アート・デザイン学科）、及びコースの一部新設（スポーツ健康学科柔道整復コース、トータルビューティ学科ビューティサイエンスコース）を行いました。平成25年度より医療工学科に動物看護学コース、平成26年度より国際交流学科に国際ビジネスコース、医療工学科に動物看護学コースを新設しました。国家資格取得支援を柱として、教育内容の見直しと充実を図り、社会の要請に応えられる他にない特色ある教育の実現を目指しました。平成28年度より、3学科において入学定員の変更を行い、スポーツ健康学科（70人→80人）、国際交流学科（30人→40人）、トータルビューティ学科（40人→20人）としました（全体の入学定員は320人を維持）。また、新たにアート・デザイン学科に建築・インテリアコース、トータルビューティ学科に暮らし環境コースを設置し、2級建築士の受験資格が取得できるようにしました。平成29年度より、医療工学科の入学定員変更（80人→70人）と健康栄養学科の入学定員変更（40人→30人）を行い、全体の入学定員を320人より300人に変更しました。平成30年度より国際交流学科は既設3コースの改編を行い、国際ビジネスコースと観光文化コースの2コースとしました。医療工学科動物看護学コースは獣医看護学コースに名称変更しました。トータルビューティ学科は既設3コース全ての名称変更を行い、ホスピタリティビジネスコース、リビングプランニングコース、ファッションクリエイティブコースとしました。

○大学院（通学制：博士前期課程、同後期課程、通信制：修士課程）

大学院は、平成 27 年度より前期・後期区分制博士課程への改編を実施し、合わせて各専攻の教育目標や内容の見直しを行いました。

○留学生別科

平成 28 年度 4 月より留学生別科を開設（年 2 回春・秋の入学受け入れ）し、初年度の留学生 8 人及び 29 年度は 24 名を迎え入れました。2 年間の就業年限を基本としていますが、日本語能力により、2 年以内での学部への入学、編入学または大学院への入学を可能としています。なお、平成 29 年度秋入学者はベトナムから 38 名が入学しました。また、3 ヶ月から 1 年の短期研修生も受け入れています。平成 30 年度秋時点で在学学生総数 94 人となっています。

②学生数の拡大（平成 27 年度まで（第 1 期中期目標期 22-27 年度）の教育体制の見直し）

平成 21～23 年度は、教育内容の見直しを行い内部の充実を図るとともに、留学生の積極募集を始めるなど精力的な学生募集活動を行い学生数の確保に努めました。

学生募集戦略の見直しや新設した柔道整復コースに受験者が増加したこと等で、平成 25 年度は、留学生が減少した一方で日本人学生の受験者は増加（+30 名）し、前年度を若干上回る入学者数（229 名）となりました。しかし、平成 26 年度は減少に転じたので（186 名）、高校訪問等学外 PR を主に行う事務担当を 2 名追加する等、学生募集戦略の見直しを図りました。

経営の改善には、定員の充足を実現することが求められており、数の読める学生募集活動を戦略的に進めていくとともに、在学生に対して学士課程教育を一層充実させ教育の成果を世に問うことで、教育機関としての地域の信頼をいただき、本学を志望する学生数の拡大を図ることが必要であると考え、種々の活動を展開しました。

平成 28 年度に入学者の大幅な減少、29 年度は幾分取り戻したものの、日本人学生の減少が顕著となりました。下表は、過去 5 年間の学部入学者数の一覧であり、留学生については、国家間の関係悪化がその年度の入学者数に影響しています。本学の学生確保については、国際社会の要請に応えることと併せて将来の 18 歳人口減にも備え、留学生や社会人に対する受け入れの強化を図りました。留学生募集では、海外の提携高校や提携大学との連携を密にして安定的な数の確保を目指しました。一方、ベトナム、タイ等の東南アジアからの留学生確保にも力を入れることとしました。

社会人学生は主として通信制大学院に在籍しており、今後さらなる拡充を検討した結果、人間科学専攻に「看護・医療安全科学」の分野を新設予定として学生確保に努めました。

教職員一体となって学生満足度の向上に努め、各学科・コース教育の充実を図り、入学者増を目指しました。

学部入学者数の推移

年 度	2 6	2 7	2 8	2 9	3 0
入学者数	1 8 6	2 1 8	1 7 8	1 9 2	2 4 0
留学生（内数）	2 3	4 2	3 7	5 0	8 1

学生総数	861	831	794	756	816
留学生（内数）	119	136	147	171	222

大学院入学者数の推移

年 度	26	27	28	29	30
入学者数	9	18	9	10	7
留学生（内数）	0	5	2	2	0
学生総数	39	44	40	31	27
留学生（内数）	0	5	7	7	4

通信制大学院入学者数の推移

年 度	26	27	28	29	30
入学者数	67	61	64	61	68
学生総数	149	154	144	154	154

③ 三者評価の受審

大学機関別認証評価の受審は、（財）日本高等教育評価機構において平成28年度に受審し、書類審査、実地調査の上、平成29年3月に適合との認定を受けました。一部、改善を要する点がありましたので、令和元年7月31日までに改善報告書等を当機構に提出し、かつ本学ホームページに公表いたします。次回（第3クール）の受審時期については、未定です。

④ 支出の抑制と債務の返済計画について

平成18年9月末に日本私立学校振興・共済事業団から提示された経営診断報告書に对应え、21年度には給与の切り下げ、定年年齢の引き下げなど人件費の総額抑制に踏み込んだ経費節減努力を行いました。22年度も重点事業以外の新規事業を原則として抑制しつつ、既存事業の見直しにより恒常的な経費の節減に努めました。

平成23年度は、長期にわたる懸案でありました、整理回収機構の約12億の残債務が、学校法人日本医療学園の協力によって解消し、これまで本学の財務基盤を圧迫していた債権・債務が一部解決していく動きとなりました。

私立学校振興・共済事業団には近年の教育改革、業務改革の努力にも一定の評価をいただき、平成25年3月に借入金元金等返済計画の大幅な見直しを認めて頂き、新たな返済計画を含む契約の更新を行うことが出来ました。

平成25年度以降は、新返済計画に基づき、確実に返済履行を進めているところです。しかし、平成29年度より、返済額が増大することにより、そのための内部留保も実施していかなければならないところです。

平成28年度、下関市と係争中であった特別土地保有税関連裁判の決着があり、本学園の敗訴という事態を生じ、下関市への本税、延滞金等の債務が確定しました。本税については年度内に完済することができましたが、そのための資金繰りについて、日本私立学校振興・共済事業団への平成28年度末の支払を繰り延べとしました。下関市への延滞金等

の支払計画も含め、その他の債務返済計画の立て直しを早急に組み立てていかなければならない状況となりました。

日本私立学校振興・共済事業団への債務返済が計画通り返済できなくなったことから、平成 29 年 12 月に債務弁済方法の変更契約を願い出しました。このことにより、平成 28 年度からの返済を 3 年間繰り下げていただき、その間の利息は支払っていくことで約定の変更を締結することができました。今後は、確実に返済できるよう、財務の立て直しを行わなければなりません。

(2) 平成 30 年度の主な事業の目的・計画と進捗状況

平成 30 年度は、以下のような学部・学科、及び大学院専攻の体制のもとで、学士課程教育及び大学院教育を行いました。

A. 学士課程（学部学科等）教育及び留学生別科の日本語教育

①整備状況

- i) 医療学部（入学定員 100 人）；医療工学科 70 人、健康栄養学科（医療栄養学科）30 人
- ii) 人間科学部（入学定員 160 人）；心理臨床・子ども学科 40 人、国際交流学科 40 人、スポーツ健康学科 80 人、人間社会学科（募集停止）
- iii) 芸術学部（デザイン学部）（入学定員 40 人）；アート・デザイン学科（デザイン学科）20 人、トータルビューティ学科 20 人
- iv) 留学生別科（入学定員 200 人）

②次年度以降の学部学科等の再編計画策定

平成 28 年 12 月に収容定員変更届を提出し、29 年度生より一部学科において入学定員の変更が生じました。平成 30 年度は以下の 3 学部 7 学科体制を維持しました。

医療学部 定員 100

◎医療工学科 定員 70

○臨床工学コース ○救急救命コース ○獣医看護学コース

◎健康栄養学科 定員 30

○管理栄養コース ○食品衛生コース ○スポーツ栄養コース

人間科学部 定員 160

◎スポーツ健康学科 定員 80

○スポーツ教育・コーチングコース ○健康マネジメントコース

○アスリート養成コース ○柔道整復コース

◎心理臨床・子ども学科 定員 40

○心理臨床コース ○保育・幼児教育コース ○初等教育コース

◎国際交流学科 定員 40

○国際ビジネスコース ○観光文化コース

芸術学部 定員 40

◎アート・デザイン学科 定員 20

- アニメ・映像コース
- 絵画・造形コース
- ビジュアルデザインコース
- 建築・インテリアコース

◎トータルビューティ学科 定員 20

- ホスピタリティビジネスコース
- リビングプランニングコース
- ファッションクリエイティブコース

③学士課程教育における学びとその成果

- ・本学の教育理念は、「他人のために汗を流し、一つの技術を身につける」（建学の理念）
「地域に生き、グローバルに考える」、「友と出会い、友と生きる」である。また、大学の目的として学則第一条（目的）に「東亜大学は、教育基本法に則り学校教育法の定めるところに従って、未来社会の要請に応え得る教育の環境を常に大学内に求め、人間教育並びに高度の専門職業技術教育とその研究とを実施し、もって福祉国家の創造に積極的に参加し、更に世界観に立脚して他民族の繁栄にも寄与し得る、独創的な頭脳・奉仕の精神・健全な身体を兼ね備えた人材を養成する」と定めています。この教育理念および目的の実現のために、教職員の目標を「1. 特色のある教育内容を準備し、社会に貢献すること」、「2. 学生に対して最高の教育サービスを提供すること」、「3. 教職員がいきいきと活動でき、常に進化する組織であること」としています。
- ・自己点検評価；平成 28 年度大学機関別認証評価を受審し、年度末に基準を満たしており適合との認定を受けました。また、自己点検評価報告書については、毎年度上半期に完成させ毎年 7 月に本学ホームページに公表しており、30 年度についても令和元年 7 月末に公表予定です。

B. 大学院教育

①整備状況

- ・平成 27 年度から区分制博士課程に課程変更を行い 28 年度に博士前期課程、29 年度に博士後期課程が完成年度を迎えました。
本学園の中期目標及び計画に基づき、生涯学習への貢献、社会人の学びなおしをテーマとして大学院の内容見直しを行いました。その結果、通信制大学院 人間科学専攻に 看護・医療安全科学分野を拡大（平成 30 年 4 月スタート）し、カリキュラム・教員人事の整備を進めました。
- i) 大学院通学制博士前期課程；医療科学専攻、人間科学専攻、デザイン専攻、臨床心理学専攻の 4 専攻（入学定員 32 人）
- ii) 大学院通学制博士後期課程；医療科学専攻、人間科学専攻、デザイン専攻、臨床心理学専攻の 4 専攻（入学定員 12 人）
- iii) 大学院通信制修士課程；法学専攻、人間科学専攻、デザイン専攻（入学定員 114 人）

②大学院教育における学びとその成果

○大学院博士前期課程(M)及び博士後期課程(D)

- ・人間科学専攻（M）：社会人学生 1 名が入学しました。2 年生は 1 名在籍。

- ・人間科学専攻（D）：平成30年10月に留学生1名が入学しました。東アジア文化研究分野2名（留学生）が博士学位論文を完成させ修了しました。健康・スポーツが学分野1名は単位取得満期退学し、研究生として引き続き博士論文の完成を目指しています。
- ・デザイン専攻（M）：留学生2名が在籍し、講義と作品指導を行いました。学生は積極的に地元や東京での個展を開催するなど着実に成果を上げています。留学生1名が修士課程を修了しました。
- ・デザイン専攻（D）：平成30年10月に留学生1名が入学しました。
- ・臨床心理学専攻（M）：社会人長期履修生5名を含む17名が在籍し、日々の講義に加え、短期集中講義、病院実習や臨床心理相談研究センターの実習等で確実にカウンセリングの経験を積んでいます。平成30年度は、2年生8名が修士の学位を取得しました。
- ・臨床心理学専攻（D）：平成30年度は4名在籍し、指導教授の指導の下、事例研究等をベースに博士論文に取り組んでいます。平成30年9月に1名が博士の学位を取得しました。また、単位取得満期退学した学生は研究生として引き続き博士論文の完成を目指しています。

○通信制大学院（修士課程）

- ・法学専攻：141名が在籍し、放送講義とスクーリングを中心とした論文指導で、学生は確実に力をつけ、41名が修士の学位を取得しました。スクーリングは、1、2年の合同スクーリングを2回実施し、この他、2年生ゼミ別スクーリングを年3回実施しました。論文公聴会を9月と2月に4日間行い、成果を発表しました。
- ・人間科学専攻：平成30年度に看護・医療安全科学分野を新設しました。在籍者は13名で3回のスクーリング及び各1回の中間発表会と論文公聴会を実施し進捗状況を確認しながら研究・論文指導を行い3名が修士の学位を取得しました。

（3）学部における学士課程教育で特に力を入れた、社会人になるための予備教育

<初年次教育および教養教育>

- ・新入生研修；新入生に対する初年次教育を教学の最重点課題として位置づけ、入学後の1週間に新入生歓迎セミナー、学部別ガイダンス、学外研修、参禅研修を実施いたしました。ここでは、大学における学習と生活についての指導、キャリア支援教育のガイダンスを全学規模で行いました。
- ・少人数教育による導入教育；全学組織「共通教育センター」の企画指導のもとで、初年次の導入共通教育科目として学生10人ごとに教員1人を配置し、全学で同じ教科書を使用して「大学基礎」を実施しました。これは、読む、書く、調べる、発表するという基本的学習態度の習得を目的とし、併せて学内掃除の励行や学園祭参加のための企画を行い実施いたしました。
- ・パソコンの携帯；例年のとおり全学組織「IT科学センター」の指導のもとに、原則として新入生全員にノートパソコンを所持させ（アート・デザイン学科のみ2年次より）、基礎からの情報技術（IT）教育を行いました。

- ・リメディアル教育；医療工学科において理系科目（数学、化学、物理学、生物学）については、リメディアル教育として専門導入科目（基礎数学、基礎化学、基礎物理学、基礎生物学）を設定して、基礎学力の向上を図りました。

<その他の教学支援>

- ・履修要件の見直し；平成 20 年度に教学委員会で学士課程教育の検討を行い、1)進級基準の見直し、2)共通教育履修要件の全学的整理、3)キャップ制の導入等を検討し、平成 21 年度から実施しています。
- ・担任制度；初年次より担任教員制をとり、定期的な個別面談により問題の早期発見やキャリアプラン、学習の進捗状況を共有化し、ゼミ指導や卒業研究指導とも連携させて学生の固有の能力を引出し伸ばす教育を目指しました。また、全学的な取り組みにより、学生には挨拶を励行し、大学内外での地域のボランティア活動やイベント等の参加を促すことにより、社会性や基本的な生活態度を身につけさせる教育を継続しています。
- ・学生電子カルテ；学生の就学状況を教職員全体で把握し、個別支援が迅速に可能となるよう、必要な学生情報の電子化と共有化を平成 29 年 4 月より開始しました。

<キャリア支援教育および実学教育>

- ・資格免許取得支援；臨床工学技士国家試験合格率 53.3%（15 名中 8 名）、救急救命士国家試験合格率 38.5%（26 名中 10 名）、管理栄養士国家試験合格率 85.7%（7 名中 6 名）、美容師国家試験合格率 66.7%（3 名中 2 名）、柔道整復師国家試験合格率 75.0%（8 名中 6 名）、動物看護師合格率 100%（2 名中 2 名）など、資格取得へ向けての努力がなされました。
- ・専門英語の必修化；専門分野での海外情報の受発信や国際的コミュニケーションができるよう、英語で行う専門科目として、専門英語Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ（専門英語Ⅰは必修）を新設しました。
- ・子どもみらい塾；地域の小学生を対象に、教科学習やスポーツ、遊びなど多様なプログラムを用意し、初等教育コースの学生を中心に長期休暇期間を除く隔週土曜日 10:00～12:00 に開催しました。（平成 23 年 11 月 12 日開設）

<就職支援>

- ・就職活動ガイダンス；内定率の向上に向けて、キャリアセンターが中心となり就職部委員会教員の協力により、就職活動のガイダンスを展開しました。今年度全学平均内定率（就職希望者ベース）は 94.7%（前年より 11.7%上昇）となりました。本学は、資格・免許取得支援を重要項目としてあげていて、特に難易度の高い医療系の国家資格について合格に至らなかった学生が研究生で残るなど、継続して学習支援を行う体制を整えている。内定率に反映する卒業年度就職は一定数の学生において次年度に持ち越されている。
- ・キャリアセンター活動；キャリアセンターでは就職に関する情報の集約と発信を行っています。書類作成支援や模擬面接などの就職支援をはじめ、特に就職活動が思うように

いけない学生に対する、フォローアップ体制をキャリアセンター担当教職員が一丸となって整えています。

<授業向上への取り組み・FD>

- ・授業評価アンケート等；全教員に対して教学委員会の指揮の下に、各授業科目についてシラバス作成、教育目標設定、学生の授業評価アンケート、進行評価、教育の自己点検評価等を徹底させ、各教員は授業内容の一層の向上を図る努力をしました。
- ・授業内容の公開；学内サーバーに教員が各自の授業内容を提示して学内に公開することにより、教員間での教育内容の共有化を図りました。さらには、教員同士で前期と後期で授業参観を行い、互いに授業内容と教育技術の改善、向上を図りました。平成26年度後期には、学長及び副学長、学部長、授業向上委員長による授業参観を行い、優れた授業事例を聴講する一方で、問題の見受けられる教員へは直接指導を行いました。
- ・優秀授業賞；「授業向上委員会」の選出により、今年度は後期共通科目及び専門教育科目の授業の中から、優秀授業賞対象者を選び、全学教授会（FD講習会2月21日）において受賞者の講演会を行いました。

<国際交流及び研究・教育支援>

- ・東アジア文化研究所；平成23年4月に東アジア文化研究の拠点形成をめざし、崔吉城教授を所長として発足し、同年12月10日に開所式を開催、記念シンポジウムや資料展示室の公開を行いました。毎年、同研究所での研究会、市民公開講座を開催しています。
平成30年度開催行事；共通教育科目「アジア共同体論」にて「アジアの文化と芸術（全15回）」のテーマで開催し、一般にも公開しました。
- ・国際交流学科が中心となり、留学生を地域のイベントに参加させるなど、積極的な交流支援を行っています。
 - ・平成30年度入学生より、卒業時まで一度以上の海外研修・留学を卒業要件としました。国際的な旅行会社である株式会社H.I.S.と連携し渡航先での安全を確保する他、研修・留学プログラムの共同開発を行っています。

<高等教育機関及び産官学との共同体制>

- ・地域社会の発展に貢献するため「下関市と東亜大学との連携協力に関する包括的協定書」を調印し（平成27年度）、相互の人的・知的資源の交流、物的資源の活用を図り多様な分野での連携協力を推進していくこととしました。また、梅光学院大学と包括的連携協力についての調印も実施しました（平成27年度）。さらに県内大学、高等教育機関、行政、民間企業等との間で「やまぐち未来創成人材育成・定着促進事業」の実施に関する協定書を取り交わし、平成27年度より5年間の期間で山口県内への就職率を10%上昇することを目標と掲げ、提携機関共同で取り組むこととし、4年目を終了しました。なお、この事業は文部科学省の平成27年度大学教育再生戦略推進費「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」事業の採択を得て、山口大学（申請校）との参加校の一つとして進めている事業です。

(4) 課外活動等における学びとその成果

<課外活動>

- ・男子バレーボール部；4月中国大学1部リーグ春季大会 優勝(55回目)
5月中国・四国バレーボール選手権大会優勝(27回目)
西日本バレーボール大学選手権大会3位
(優勝8回、2位5回、3位10回目)
10月中国大学1部リーグ秋季大会 優勝(55回目)
全日本バレーボール大学選手権大会ベスト16
(3位1回、4位1回、ベスト8は6回、ベスト16は7回目)
- ・硬式野球部 ; 中国6大学野球春季1部リーグ4位、秋季1部リーグ6位
- ・女子駅伝部 ; 全日本女子駅伝対抗選手権大会中四国地区予選会2位(昨年1位)
10月全日本大学女子駅伝対抗選手権大会 出場
- ・柔道部 ; 5月中国四国学生柔道優勝大会 男子1部3位女子3人制3位
6月全日本学生柔道優勝大会 男子出場
全日本ジュニア体重別選手権大会中国地区予選個人戦男子3位1名
8月中国四国学生柔道体重別選手権大会個人戦 優勝1名
9月全日本学生柔道体重別選手権大会 1名出場「日本武道館」
- ・剣道部 ; 5月第65回中・四国学生剣道選手権大会 個人ベスト16
7月全日本学生剣道選手権大会(個人) 出場「日本武道館」
9月中・四国学生剣道優秀大会 6位入賞(ベスト6)
10月全日本学生剣道優勝大会(団体) 出場「大阪市中央体育館」

<学外連携活動>

- ・「アゴラ東亜コンサート(年2回)、新下関音楽祭(大学祭)」(参加者延べ170名)を開催し、開かれた大学として地域社会との交流を深めました。
- ・高大連携; 近隣高校との教育連携を行う「高大連携活動」としては、本学芸術学部アート・デザイン学科教員が月1回程度、下関市中等教育学校美術部との間で美術教育連携授業(実技関係)を推進しました。
- ・出張講義; 大学の持つ知的財産を広く地域に還元する「出張講義」について、ホームページ上のデータ更新を行いました。
- ・コミュニティクラブ東亜; 本学を拠点にして、地域住民・大学教職員・学生が三位一体となり「みんなで創る、支える」をモットーに活動する会員制クラブ「コミュニティクラブ東亜」は、現在会員数679人であり、スポーツ及び文化・芸術・音楽など合計48種のプログラムを運営・実施しています。

(5) 学部・学科の学生募集

<募集定員と入試>

- ・入学者数; 平成30年度の入学者は、入学定員300人に対して240人になり、入学定員充足率80.0%となりました。前年度より48名の増加となりました。

内訳：医療学部 62 人（入学定員 100 人）、人間科学部 138 人（入学定員 160 人）、芸術学部 40 人（入学定員 40 人）

- ・平成 31 年度募集定員；学部学科の改組、名称変更等はありません。
人間科学部；心理臨床・子ども学科 40 名、国際交流学科 40 名、スポーツ健康学科 80 名（計 160 名）
医療学部；医療工学科 70 名、健康栄養学科 30 名（計 100 名）
芸術学部；アート・デザイン学科 20 名、トータルビューティ学科 20 名（計 40 名）
計 300 名
- ・入試；平成 30 年度は、29 年度からの大幅な変更は行わず、AO 入試の募集期間（9 期）、指定校推薦入試（本学会場と沖縄会場）、公募制推薦入試、一般入試会場（九州会場は福岡、鹿児島のみ）、センター試験利用入試を行いました。

<募集活動>（平成 30 年度中の活動）

- ・広報活動；平成 30 年度は、オープンキャンパス参加への積極的な呼びかけをテーマとして、高校への訪問を行った。高校内説明会や業者主催の説明会等の高校生への直接広報と併せて、送り出す高校現場との信頼関係構築を学生募集戦略の一方の柱として、広報活動を進めました。
- ・オープンキャンパス；オープンキャンパスに参加する受験生が本学を第一希望とする者が多く、入学率も高いので参加者の便宜を図るために年間 7 回開催しました。
本学オープンキャンパス；①平成 30 年 6 月 3 日、②7 月 8 日、③7 月 22 日、④8 月 4 日、⑤8 月 5 日、⑥8 月 26 日、⑦9 月 23 日の計 7 回実施。
- ・留学生募集；大学の国際化及び学生募集の一環として、22 年度から近隣の韓国、中国、台湾からの留学生獲得に向けて、具体的な対策の検討を開始し、28 年度も募集を継続しました。また、国際交流として 20 年度から 28 年度にかけて、大学等との学術交流協定を韓国 12 校（平成 28 年度 1 校増加）、中国 17 校（平成 28 年度 5 校増加）、タイ 1 校（平成 28 年度）、ベトナム 1 校、台湾 3 校、カナダ 1 校、米国 1 校と締結しました。また、韓国・ベトナムの教育機関と連携して、韓国・中国・ベトナムからの留学生獲得を目指し、現地での入試を実施しました。また、国内では、日本語学校・短期大学からの留学生として、ネパールからの留学生も受け入れました。
- ・学費の改定；平成 28 年度よりスポーツ健康学科、医療工学科を除く 5 学科で学費の改定を行いました。西日本および近隣大学を中心に学費の比較検討と、財務上の調整を行った結果、適正規模の減額となり、大学の訴求点の一つとして、充実したな教育内容に対して学費の割安感を打ち出せるようになりました。

（6）大学貢献度調査

昨年度に引き続き教職員の大学貢献度調査を行いました。

- ・調査領域；教員の本学での活動を、A:教育及び教育支援、B:研究及び研究支援、C:学内運営・校務、D:地域貢献活動、E:その他(自由記述欄)の 5 領域に分けて合計 75 項目について点数化し、各教員が自己申告いたしました。

- ・貢献度の指数；申告に基づいて、本学への貢献を、A:40%、B:20%、C:30%、D:10%として、各自の貢献度指数を算出しました。この貢献度指数は、教員各自の教学活動の自己点検に役立てています。
- ・職員についても、勤務実績の定量的評価の他、1. 課題形成、2. 課題遂行、3. 対人・組織影響、4. 知識や技能について自己申告及び上司評価に基づく評価を実施しました。

(7) 教育環境の整備

平成30年度は、2号館及びコミュニティセンター等の外壁が崩落したため、改修を行いました。コミュニティセンターは現在も改修中であり、次年度も引き続き改修を行います。

- ・学生福利・環境施設；クラブ寮修繕（294千円／恭井建設他）、
- ・体育施設の整備；グラウンド補修整備（5,541千円／中原建設他）
- ・教育設備；教室整備・改修工事（4,913千円／中国電気保安協会他）、
空調設備改修・設置工事（1,984千円／空調システム他）
校舎改修工事（4,406千円／オーエスプラン他）
- ・環境整備；EV改修・点検工事（1,685千円／日立ビルシステム他）、
消防設備点検整備（1,993千円／総合警備保障他）、
浄化槽管理・整備（1,404千円／梅田クリーン工業他）

(8) 法人が対処すべき課題

少子化の進行に伴う18歳人口の減少に加え、進学率の伸び悩みなど進学市場の縮小と設置認可基準の緩和による受入れ間口の拡大など極めて厳しい環境が続く中で、本法人としては、地方にあっても社会のニーズにあった「特色ある教育への取り組み」を展開するため、次の施策を実施します。

- ①常に時代の変化や社会要請に応えられる学部・学科としての教育課程を設計し、資格取得率や就職率の向上によって、入学者の定員充足をはかる。
- ②人件費や教育研究経費などの経費配分を適切に行う一方、なお一層の経費節減に務める。
- ③財務体質の健全性を考え、教育研究環境の充実をはかるべく、補助金獲得のほか寄附金などの外部資金の導入をはかる。

同時に、日本社会が高度文明化しつつあることに対応するため、社会人、特に本学の卒業生、大学院の修了生の「学び直し」の場として、本学の大学院、特に通信制大学院を制度的に柔軟性をもたせて、活用してゆきます。

留学生を積極的に受け入れ、アジアの諸大学と積極的に学術交流協定を結び、学術研究者や高度専門職業人の育成に力を入れる。本学は既にその実績をもっているが、今後さらにその育成体制を充実してゆくことが望まれます。

3 財務の概要

(1) 平成30年度の決算概要

平成30年度の会計規模は1,460.4百万円（事業活動収入）で、前年度(1,328.3百万円)に比べて132.1百万円の大幅増となりました。学納金収入増(75.7百万円)補助金収入増(

22.6 百万円) 及び収益事業より繰入(14.0 百万円)が主要因です。

資本支出については、抑制しつつも、教育研究環境の整備として、体育施設の整備、教室・生活環境の改善などの施設改修を最小限にとどめ実施しました。

一方、経費支出については、教職員の協力のもと人件費の抑制、管理経費等の節減に努めた結果、収支差額(基本金組入前)は 78.6 百万円の利益を確保出来ました。

なお、本法人の会計は学校法人会計基準(昭和 46 年 4 月 1 日文部省令第 18 号)により行っております。

○資金収支計算書

・平成 30 年度の資金収入は 1,647.3 百万円、資金支出は 1,562.1 百万円で、当年度の資金収支は 85.2 百万円の収入超過となり、次年度繰越支払資金は 362.7 百万円とすることが出来ました。

資金収支計算書

(平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで)

(単位：千円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 違
学生納付金収入	1,093,300	1,097,015	△3,715
手数料収入	12,300	14,076	△1,776
寄附金収入	29,000	33,094	△4,094
補助金収入	158,050	158,056	△6
国庫補助金収入	157,880	157,887	△7
地方公共団体補助金収入	170	169	1
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業	54,600	54,665	△65
受取利息・配当金	390	390	0
雑収入	97,990	102,134	△4,144
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	558,200	542,723	15,477
その他の収入	198,730	231,685	△32,955
資金収入調整勘定	△582,130	△586,464	4,334
前年度繰越支払資金	262,328	277,460	
収入の部合計	1,882,758	1,924,834	△42,076

支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 違
人件費支出	721,170	720,174	996
教育研究経費支出	342,220	340,710	1,510
管理経費支出	100,580	97,853	2,727
借入金等利息支出	36,110	36,110	0

借入金等返済支出	3,360	3,357	3
施設関係支出	120	124	△4
設備関係支出	8,600	5,547	3,053
資産運用支出	0	57	△57
その他の支出	407,030	447,124	△40,094
資金支出調整勘定	△89,980	△88,896	△1,084
次年度繰越支払資金	353,548	362,674	△9,126
支出の部合計	1,882,758	1,924,834	△42,076

○事業活動収支計算書

- ・平成30年度の経常収入は1,459.4百万円であり、それに特別収入（現物寄附等）1.0百万円を加えた事業活動収入は1,460.4百万円でした。事業活動支出額1,381.8百万円を控除すると78.6百万円の収益となりました。
- ・これに基本金組入及び取り崩しを加減しますと、当年度は359.9百万円の支出超過となりました。これは、昨年度収益事業会計に9号館の土地・建物を移管しましたが、共用等の部分を再び学校会計に振り戻したことに伴う基本金の組入額が482.4百万円発生したことが大きな要因です。

事業活動収支計算書

（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

（単位：千円）

		収入の部			
	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差違
教育活動収入の部	事業活動収入の部	学生納付金	1,093,300	1,097,015	△3,715
		手数料	12,300	14,076	△1,776
		寄附金	29,000	33,094	△4,094
		補助金	158,050	158,056	△6
		国庫補助金	157,880	157,887	△7
		地方公共団体補助金	170	169	1
		付随事業・収益事業	40,530	40,588	△58
		雑収入	97,990	102,134	△4,144
		教育活動収入計	1,431,170	1,444,963	△13,793
		事業活動支出の部	事業活動支出の部	人件費	722,720
教育研究経費	492,120			499,144	△7,024
管理経費	121,880			119,155	2,725
徴収不能額等	3,000			5,747	△2,747
教育活動支出計	1,339,720			1,345,493	△5,773
		教育活動収支差額	91,450	99,470	△8,020
教育収入	教育収入	受取利息・配当金	390	390	0
		その他の教育活動外収入	14,070	14,077	△7

活 動 外 収 支		教育活動外収入計	14,460	14,467	△7
	支 出	借入金等利息	36,110	36,110	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	36,110	36,110	0
	教育活動外収支差額		△21,650	△21,643	△7
経常収支差額		69,800	77,827	△8,027	
特 別 収 支	収 入	資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	0	1,015	△1,015
		特別収入計	0	1,015	△1,015
	支 出	資産処分差額	0	163	△163
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	0	163	△163
特別収支差額		0	852	△852	
基本金組入前当年度収支差額		69,800	78,679	△8,879	
基本金組入額合計		△11,950	△491,940	479,990	
当年度収支差額		57,850	△413,261	471,111	
前年度繰越収支差額		△7,303,794	△6,455,333	△848,461	
基本金取崩額		30,000	53,341	△23,341	
翌年度繰越収支差額		△7,215,944	△6,815,253	△400,691	
(参考)					
事業活動収入計		1,445,630	1,460,445	△14,815	
事業活動支出計		1,375,830	1,381,767	△5,937	

○貸借対照表

- ・平成30年度末における総資産は、14,203.4百万円で、減価償却等がありますが前年度に比べて79.4百万(0.6%)増加致しました。
- ・負債は5,903.6百万円で、前年度末に比べて0.8百万円(-%)増加致しました。
- ・資産合計から負債合計を差し引いた正味財産は8,299.8百万円となり、前年度末に比べて78.6百万円(1.0%)の増となりました。

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	13,377,182	13,550,338	△173,156
有形固定資産	13,091,215	12,984,592	106,623
土地	8,682,003	8,640,069	41,934
建物	3,386,955	3,306,207	80,748

その他の有形固定資産	1,022,257	1,038,316	△16,059
その他の固定資産	285,967	565,746	△279,779
流動資産	826,287	573,647	252,640
現金預金	362,674	277,460	85,214
その他の流動資産	463,613	296,187	167,426
資産の部合計	14,203,469	14,123,985	79,484

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	3,785,197	3,957,940	△172,743
長期借入金	2,975,922	3,149,938	△174,016
その他の固定負債	809,275	808,002	1,273
流動負債	2,118,463	1,944,915	173,548
短期借入金	247,016	76,357	170,659
その他の流動負債	1,871,447	1,868,558	2,889
負債の部合計	5,903,660	5,902,855	805
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	15,115,062	14,676,463	438,599
第1号基本金	15,020,062	14,528,463	491,599
第4号基本金	95,000	148,000	△53,000
繰越収支差額	△6,815,253	△6,455,333	△359,920
翌年度繰越収支差額	△6,815,253	△6,455,333	△359,920
純資産の部合計	8,299,809	8,221,130	78,679
負債の部及び純資産の部 合計	14,203,469	14,123,985	79,484

○財産目録（学校法人会計分）

- ・貸借対照表の資産の部及び負債の部と同様です。なお、資産額については「基本財産」と「運用財産」に区分しています。

財産目録		平成31年3月31日現在
I 資産総額	14,203,468,588	円
内 基本財産	12,220,886,998	円
運用財産	1,982,581,590	円

Ⅱ負債総額	5,903,659,676 円
Ⅲ正味財産	8,299,808,912 円

科 目	内 訳	金 額
I 資産額		円
[1]基本財産		12,220,886,998
1 土地	179,971.69 m ²	7,807,702,804
2 建物	54,302.20 m ²	3,386,954,957
3 図書	124,783 冊	925,877,408
4 教具・校具・備品	4,770 点	50,275,368
5 その他		50,076,461
[2]運用財産		1,982,581,590
1 預金・現金		362,674,250
2 有価証券		18,000,000
3 不動産	10,541.71 m ²	874,300,535
4 未収入金		82,744,060
5 収益事業元入金(※)		263,993,909
5 その他		380,868,836
資産総額		14,203,468,588
負債額		
1 固定負債		3,785,197,304
(1)長期借入金		2,975,921,693
(2)退職給与引当金		492,402,992
(3)長期未払金		316,872,619
2 流動負債		2,118,462,372
(1)短期借入金		247,016,154
(2)その他		1,871,446,218
負債総額		5,903,659,676
Ⅲ 正味財産		8,299,808,912
(資産総額－負債総額)		

(2) 財政状態及び財産状況の推移

平成30年度における財政状況と過去4年間の推移は下表のとおりです。

(単位：千円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
-----	--------	--------	--------	--------	--------

事業活動収入 うち学生生徒等納付金 うち補助金	1,356,595 1,101,647 145,505	1,422,284 1,095,721 176,006	1,356,473 1,026,559 174,351	1,328,258 1,021,276 135,470	1,460,445 1,097,015 157,887
収支差額 〔経常収支〕	△658,653 〔△447,059〕	△122,326 〔72,880〕	△960,376 〔△925,126〕	△141,289 〔△74,538〕	△416,392 〔77,827〕
総資産	14,817,091	14,665,248	14,271,948	14,123,980	14,203,468
正味財産（純資産）	9,136,338	9,214,060	8,285,996	8,220,659	8,299,808

- ・ 学生納付金は、学生数の確保に努め、前年比 7.4%の増となりました。
- ・ 国庫補助金は、16.5%の増となりました。
- ・ 正味財産は、1.0%の増となりました。

(3) 経年比較

① 貸借対照表

(単位：千円)

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
固定資産	14,102,057	13,908,064	13,714,495	13,550,333	13,377,182
流動資産	715,034	757,184	557,453	573,647	826,287
資産の部合計	14,817,091	14,665,248	14,271,948	14,123,980	14,203,469
固定負債	3,932,453	3,749,883	3,508,465	3,957,940	3,785,197
流動負債	1,748,300	1,701,305	2,477,487	1,945,381	2,118,463
負債の部合計	5,680,753	5,451,188	5,985,952	5,903,321	5,903,660
基本金	18,466,378	18,666,426	15,520,758	14,616,459	15,115,062
繰越収支差額	△9,330,040	△9,452,366	△7,234,762	△6,395,800	△6,815,253
純資産の部合計	9,136,338	9,214,060	8,285,996	8,220,659	8,299,809
負債の部及び純資産の部合計	14,817,091	14,665,248	14,271,948	14,123,980	14,203,469

② 収支計算書

ア) 資金収支計算書

(単位：千円)

収入の部	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
学生生徒等納付金収入	1,101,647	1,095,721	1,026,559	1,021,276	1,097,015
手数料収入	11,534	13,567	10,722	16,197	14,076
寄付金収入	31,638	28,613	33,683	31,9554	33,094
補助金収入	145,505	176,006	185,052	135,470	158,056
資産運用収入	23,348	0	0	0	0

資産売却収入	385	0	0	0	0
付属事業・収益事業		20,026	23,955	35,772	54,665
受取利息・配当金		535	409	385	390
事業収入	8,307	0	0	0	0
雑収入	31,745	84,506	68,959	77,201	102,135
借入金等収入	0	0	139,000	0	0
前受金収入	528,610	474,005	457,650	498,345	542,722
その他の収入	236,263	225,498	282,772	246,163	231,685
資金収入調整勘定	△551,688	△580,920	△532,850	△520,813	△586,464
前年度繰越支払資金	302,874	334,009	360,838	264,629	277,460
収入の部合計	1,870,168	1,871,566	2,056,749	1,806,580	1,924,834

支出の部	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
人件費支出	671,037	720,243	719,461	762,870	720,174
教育研究経費支出	270,541	280,999	301,643	306,497	340,710
管理経費支出	90,233	97,187	1,237,472	90,030	97,853
借入金等利息支出	40,326	38,389	37,210	59,113	36,110
借入金等返済支出	175,673	173,317	43,008	102,178	3,357
施設関係支出	0	3,415	462	0	124
設備関係支出	15,396	12,085	18,313	4,351	5,547
資産運用支出	0	0	0	501	57
その他の支出	310,669	264,007	337,956	326,252	447,124
資金支出調整勘定	△37,716	△78,914	△903,405	△122,672	△88,896
次年度繰越支払資金	334,009	360,838	264,629	277,460	362,674
支出の部合計	1,870,168	1,871,566	2,056,749	1,806,580	1,924,834

イ) 事業活動収支計算

教育活動収支	収入の部	科目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
		学生納付金	1,101,647	1,095,721	1,026,559	1,021,276	1,097,015
		手数料	11,534	13,567	10,722	16,197	14,076
		寄附金	32,525	28,613	33,683	31,955	33,094
		補助金	145,505	176,006	174,351	135,470	158,056
		付随事業	8,307	20,027	23,955	35,772	40,588
		雑収入	56,649	82,973	68,959	77,201	102,134
		教育活動収入計	1,356,167	1,416,907	1,338,229	1,317,875	1,444,963
	支出の部	人件費	707,815	714,547	717,012	757,510	721,447
		教育研究経費	477,083	468,381	475,142	457,992	499,144
		管理経費	578,427	122,608	802,228	112,493	119,155
		徴収不能額等	1,242	637	232,173	5,966	5,747

		教育活動支出計	1,764,567	1,306,173	2,226,555	1,333,961	1,345,493
教育活動収支差額			△408,400	110,734	△888,326	△16,089	99,470
教育活動外	収入	受取利息	44	535	409	385	390
		その他の外収入	0	0	0	0	14,077
		教育活動外収入	44	535	409	385	14,467
	支出	借入金等利息	40,326	38,389	37,210	59,113	36,110
		その他の外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出	40,326	38,389	37,210	59,113	36,110
教育活動外収支差額			△40,282	△37,854	△36,801	△58,728	△21,643
経常収支差額			△448,682	72,880	△925,127	△74,817	77,827
特別収支	収入	資産売却差額	384	0	0	0	0
		その他の特別収入	0	4,842	17,835	10,002	1,015
		特別収入計	384	4,842	17,835	10,002	1,015
	支出	資産処分差額	4	0	20,772	51	163
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
		特別支出計	4	0	20,772	51	163
特別収支差額			380	4,842	△2,937	9,951	852
基本金組入前当年度収支差額			△448,302	77,722	△928,064	△64,866	78,679
基本金組入額			△210,351	△200,048	△32,312	△76,423	△491,940
当年度収支差額			△658,653	△122,326	△960,376	△141,289	△413,261
前年度繰越収支差額			△8,698,473	△9,330,040	△9,452,366	△7,234,762	△6,455,333
基本金取崩額			27,086	0	3,177,980	920,718	53,341
翌年度繰越収支差額			△9,330,040	△9,452,366	△7,234,762	△6,455,333	△6,815,253

(4) 財産目録 (全体)

1. 収益事業会計分

財 産 目 録		平成 31 年 3 月 31 日現在
I 資産総額	240,333,999 円	
土地	37,076,890 円	
建物	203,257,109 円	
II 負債総額	403,3000 円	
III 正味財産	239,930,699 円	

2. 法人全体 (学校法人会計+収益事業会計)

資産額については、「基本財産」「運用財産」及び「収益事業用財産」に区分しております。

財 産 目 録

平成 31 年 3 月 31 日現在

I 資産総額	14,179,808,678 円
内 基本財産	12,220,886,998 円
内 運用財産	1,718,587,681 円
内 収益事業用財産	240,333,999 円
II 負債総額	5,904,062,976 円
III 正味財産	8,275,745,702 円

(※内訳は学校法人会計の財産目録を参照下さい。尚、法人全体の財産目録には収益事業元入金は表示されません。)

(5) 主な財務比率比較

(単位：%)

比率名	算式	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	全国平均※3	中国フック平均	評価指数
① 事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	-33.0	5.5	-68.4	-5.8	5.4	4.6	11.9	△
② 基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	157.4	110.0	172.5	107.2	142.7	105.3	110.5	▼
③ 学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	81.2	77.3	76.7	77.1	75.2	51.5	56.0	～
④ 人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	52.1	50.4	53.6	57.4	49.4	49.5	50.7	▼
⑤ 教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	35.2	33.0	35.5	36.0	34.2	39.6	35.2	△
⑥ 管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	42.6	8.6	59.9	8.5	8.2	6.9	5.9	▼
⑦ 経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	-33.0	5.1	-69.1	-6.6	5.3	3.7	7.9	△
⑧ 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	40.9	44.5	22.5	29.7	39.0	239.5	305.1	△

⑨ 負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	62.2	59.2	72.2	71.9	71.1	16.9	17.3	▼
⑩ 純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	61.7	62.8	58.1	58.2	58.4	85.6	85.2	△
⑪ 積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	4.3	4.2	4.7	3.2	6.1	72.4	94.5	△
⑫ 前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	61.4	75.9	57.8	55.6	66.8	380.1	413.2	△
⑬ 基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	86.1	85.9	83.5	83.6	83.2	97.1	95.8	△

財務比率の全国平均（医歯系法人を除く）及び中国ブロック平均の比率は平成 29 年度の大学法人の平均値
典拠：「平成 30 年度版今日の私学財政」（日本私立学校振興・共済事業団）による。

△ 高い値が良い ▼ 低い値が良い ～ どちらともいえない

<比率の説明>

① 事業活動収支差額比率

事業活動収入に対する基本金組入前の当期収支差額が占める割合であり、この比率がプラスになる割合が大きい程自己資金が充実し、財政面での将来的な余裕につながるものである。この比率がマイナスになる場合は、当年度の事業活動収入で事業活動支出を賄うことが出来ないことを示し、基本金組入れの前で既に事業活動支出超過の状況にある。

② 基本金組入後収支比率

事業活動収入から基本金組入額を控除した額に対する事業活動支出が占める割合を示す比率である。一般的には収支が均衡する 100%前後が望ましいが、臨時的な固定資産の取得等による基本金組入れが著しく大きい年度においては、一時的に急上昇する場合もある。

③ 学生生徒等納付金比率

学生生徒等納付金の経常収入に占める割合である。学校法人の事業収入の中で最大の割合を占めておりこの比率が安定することが望ましい。この比率の評価に際しては、内訳や 1 人当りの納付金額、奨学費の支出状況も確認することが重要である。

④ 人件費比率

人件費の経常収入に占める割合を示す。人件費は学校に於ける最大の支出要素であり、教職員 1 人当りの人件費や学生に対する教職員数等にも配慮しながら大学の実態に適った水準を維持する必要がある。

⑤ 教育研究経費比率

教育研究経費の経常収入に占める割合である。教育研究経費には、修繕費、光熱費、消耗品、旅費交通費等々各支出があり、教育研究用固定資産にかかる減価償却費も含まれる。これらの経費は教育研究活動の維持・充実の為不可欠なものであり、収支均衡を失わない範囲内で高くなることが望ましい。

⑥ 管理経費比率

経常収入に対する管理経費の占める割合である。この経費は教育研究活動以外の目的で支出されるものであり、ある程度の支出は止むを得ないものの、比率としては低い方が望ましい。

⑦ 経常収支差額比率

経常収入に対しての経常収支差額の占める割合である。経常的な収支バランスを表す。経営を安定的に推進する観点からも高い比率が望ましい。

⑧ 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合である。1年以内に償還又は支払わなければならない流動負債に対して、現金預金又は1年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度準備されているかという、短期的な支払い能力を判断する重要な指標の一つである。100%を切っている場合には資金繰りに窮していると見られるが、資金運用の点から引当特定資産等に留保されている場合もあり一概には決め付けられない。

⑨ 負債比率

他人資金(借入金等)と自己資金(資産-負債=純資産)との割合で、他人資金である総負債が自己資金である純資産を上回っていないかを測る比率であり100%以下で低い方が望ましい。

⑩ 純資産構成比率

純資産の「総負債及び純資産の合計額」(これは=資産総額)に占める構成割合で、学校法人の資金の調達源泉を分析する上で、最も概括的で重要な指標である。この比率が高い程財政的には安定しており、逆に50%を下回る場合は他人資金が自己資金を上回っていることを示している。

⑪ 積立率

学校法人の経営を継続的且つ安定的に継続する為に必要となる運用資産の保有状況を表す。

この比率では、長期的に必要な資金需要として、施設設備の取替更新と退職金の支払いに焦点を当てている(分母)。一方で運用資産の内容は換金可能な金融資産としている(分子)。

一般的には高い比率が望ましいが、算定式の分母・分子に用途の異なる要素が混在することとなり、一義的には断定出来ない。

運用資産(分子) = 現金預金 + 特定資産 + 有価証券

要積立額(分母) = 減価償却累計額 + 退職給与引当金 + 2号基本金 + 3号基本金

⑫ 前受金保有率

前受金と現金預金との割合で、当年度に収受している翌年度分の授業料や入学金等が、翌年度繰越支払資金たる現金預金の形で当該年度末に適切に保有されているかを測る比率であり、100%を超えることが一般的とされる。この比率が100%を下回っている場合、主に2つの要因が考えられる。1つは前受金として収受した資金を現金預金以外の形で保有している場合である。もう1つは前受金を前年度から手を付けている状態であり、資金繰りの現状を端的に表しているものと見ることが出来る。

⑬ 基本金比率

基本金組入対象資産額である要組入額に対する組入済基本金の割合である。この比率は100%が上限であり、それを切っている場合即ち未組入額があるということは、借入金又は未払金をもって基本金組入対象資産を購入していることを意味する。

以上



2018

2019. 6